

第 4 次山武市総合計画 序論（案）

第 2 章 山武市の現状

1. 山武市の概況
2. 人口・世帯の推移
3. 年齢構成
4. 人口動態
5. 転出入動向
6. 通勤・通学の状況
7. 産業の状況
8. 経済構造の特徴
9. 財政の状況
10. 市民意識

第2章. 山武市の現状

1. 山武市の概況

本市は、千葉県の東部に位置し、県都千葉市や成田国際空港まで約10～30キロメートル、東京都心へは約50～70キロメートルの位置にあります。日本有数の砂浜海岸である九十九里浜のほぼ中央にあり、約8キロメートルにわたって太平洋に面し、総面積は146.77平方キロメートルとなっています。

地勢は大別して九十九里海岸地帯と、その後背地としての広大な沖積平野及び標高40～50メートルの低位台地からなる丘陵地帯で構成されており、これらは海岸線にほぼ並行に帯状に展開しています。

海岸地帯は、砂浜と松林が連なり、成東海岸と蓮沼海岸の遠浅の海が広がり多くの海水浴客が訪れます。平地地帯は、本地域の中央部に広がる肥沃な土壌を持つ九十九里平野で、田園地帯を形成しています。丘陵地帯は、下総台地の一角を形成し、平坦部の畑、谷津田などの農地と山武杉の美林が連なり、良好な自然景観を形成しています。

本市は、稲作はもちろん野菜や果実の生産、養豚などの畜産も盛んで、本市を代表する山武杉を活用した林産物、九十九里浜の海の幸と、自然の恵み豊かな地域であるとともに、観光リゾート地として海水浴やゴルフ、テニスなどのスポーツも楽しめ、若者にも魅力ある地域資源を有しています。



2. 人口・世帯の推移

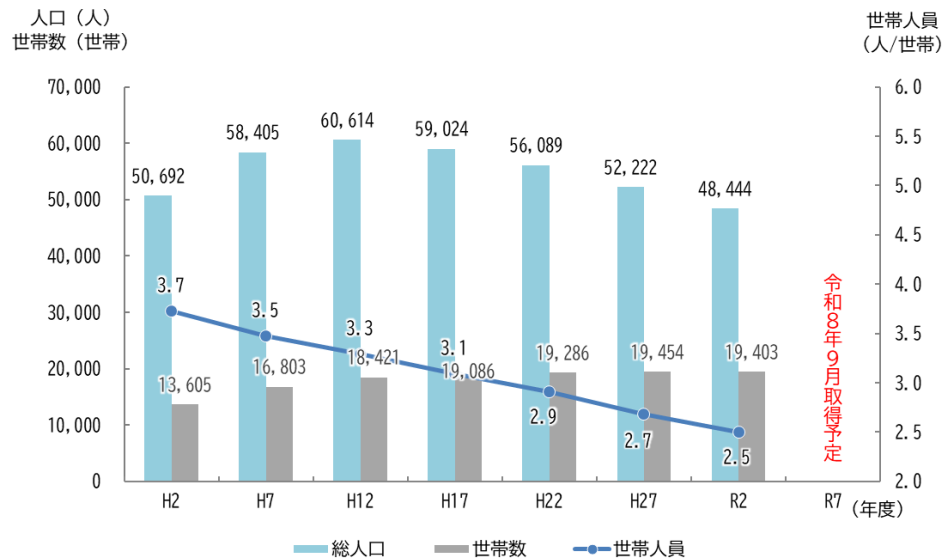
平成 12（2000）年まで人口は増加傾向でしたが、それ以降は減少傾向となり、令和 2（2020）年時点で 48,444 人となっており、20 年前（平成 12 年）と比較して 20.1%減少、10 年前（平成 22 年）と比較して 13.6%減少しています。

世帯数については、令和 2（2020）年時点で 19,403 世帯となっており、20 年前（平成 12 年）と比較して、1 世帯あたり人員は 0.8 人減少し、2.5 人/世帯となっています。

地区別の人口については、成東、山武、蓮沼各地区は平成 12（2000）年以降、松尾地区は平成 7（1995）年以降、人口減少に転じています。成東地区は平成 12（2000）年より 16%の減少、山武、蓮沼、松尾各地区は 23%減少しています。

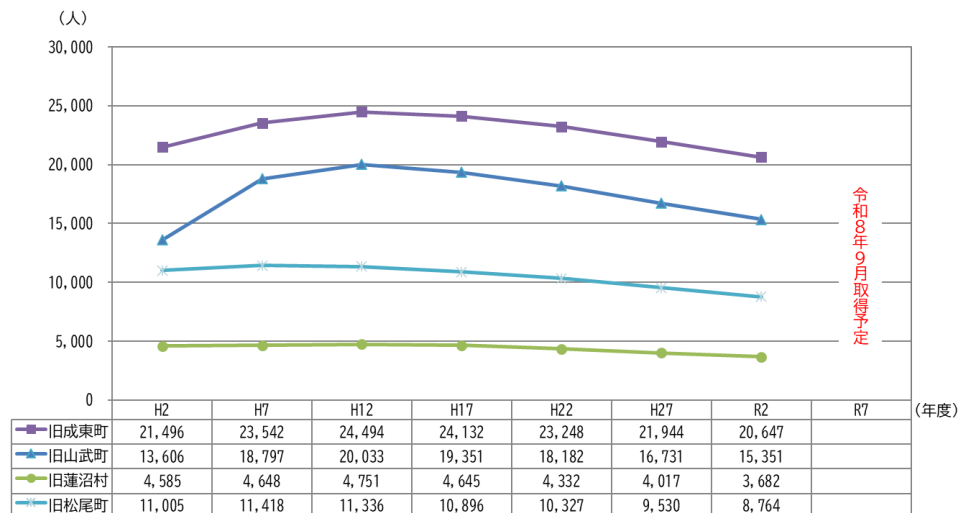
また、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年 4 月 1 日施行）」に基づき、令和 4 年 4 月 1 日付で松尾地区が過疎地域に指定されました。

■人口・世帯の推移



出所：総務省「国勢調査」

■地区別総人口の推移

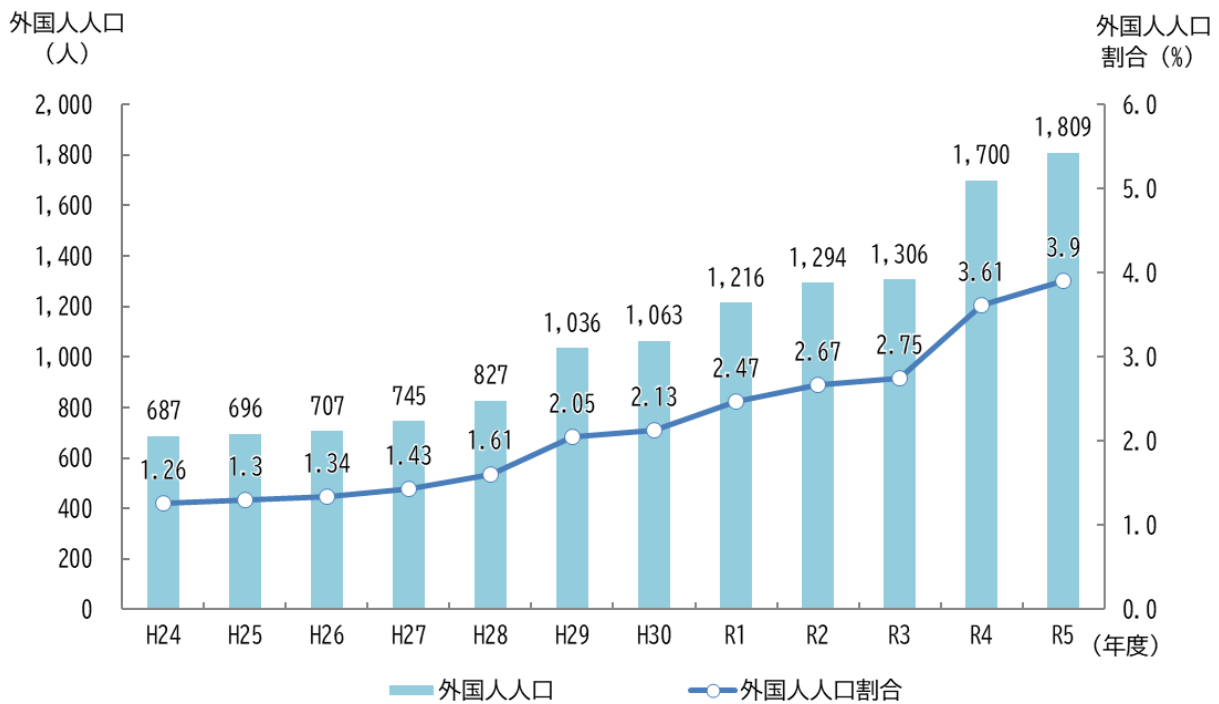


出所：総務省「国勢調査」

山武市における外国人人口の推移については、増加傾向であり、平成 24（2012）年から令和 5（2023）年の 11 年間で 1,122 人（約 2.6 倍）増加しています。外国人人口の割合についても同様に増加傾向であり、令和 5（2023）年では 3.90%、平成 24（2012）年からの 11 年間で 2.64 ポイント増加しています。

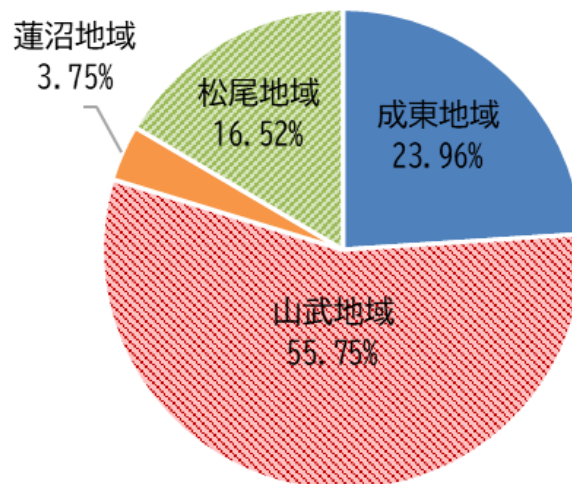
また地域別居住割合については、山武地区が 55.75%で、半数以上を占めています。

■山武市における外国人人口及び外国人人口割合の推移



出所：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

■山武市における外国人の地域別居住割合（令和 6 年）



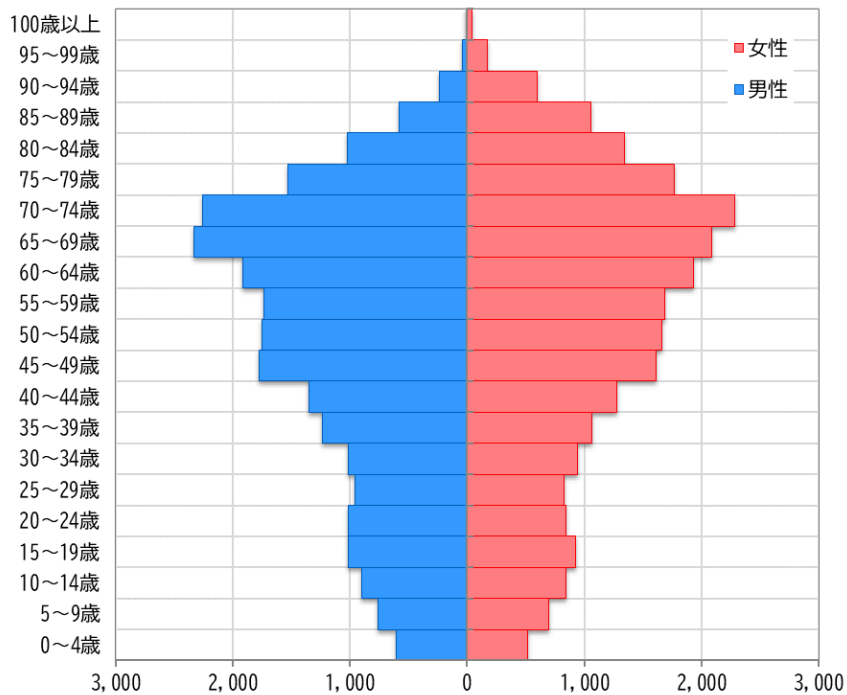
出所：山武市住民基本台帳

3. 年齢構成

山武市の年齢別人口構成比では、男女ともに「団塊の世代」を含む 65～74 歳の人口が多くなっており、少子高齢化の構造となっています。

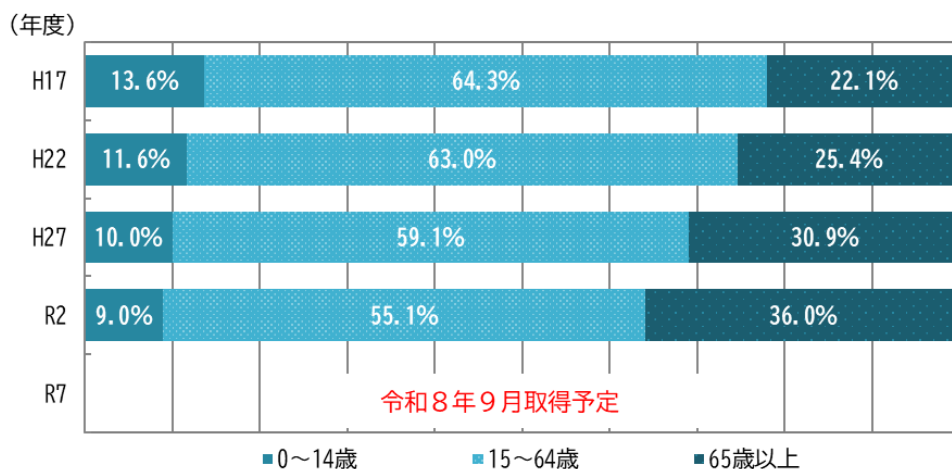
年齢3区分の人口構成では、年少人口（14 歳以下）は 9.0%、生産年齢人口（15～64 歳以下）は 55.1%、老年人口（65 歳以上）は 36.0%となっており、15 年前（平成 17 年）と比較して、年少人口が 46.2%減少、老年人口が 13.9%増加しています。

■ 年齢別人口構成 [令和2年]



出所：総務省「国勢調査」

■ 年齢3区分人口構成の推移



出所：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口除く）

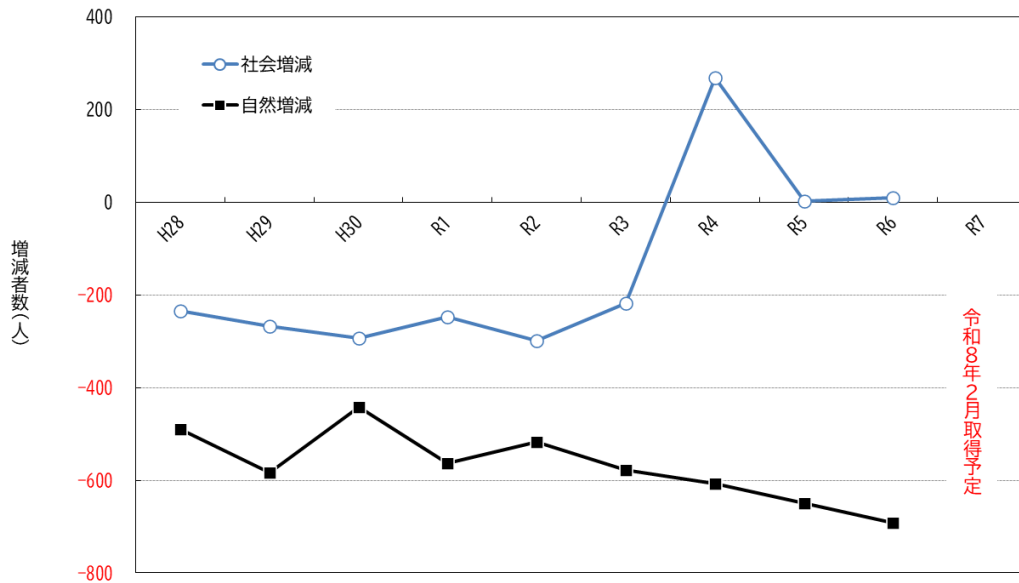
※小数点端数表示の関係で、足し上げても合計が合わない場合があります。

4. 人口動態

山武市の自然増減（出生と死亡による人口増減）については、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、年間約 400～800 人の減少で推移しています。社会増減（他の地域からの転入、他の地域への転出による人口増減）については、令和 4（2022）年より転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いており、年間約 1～300 人の増加で推移しています。

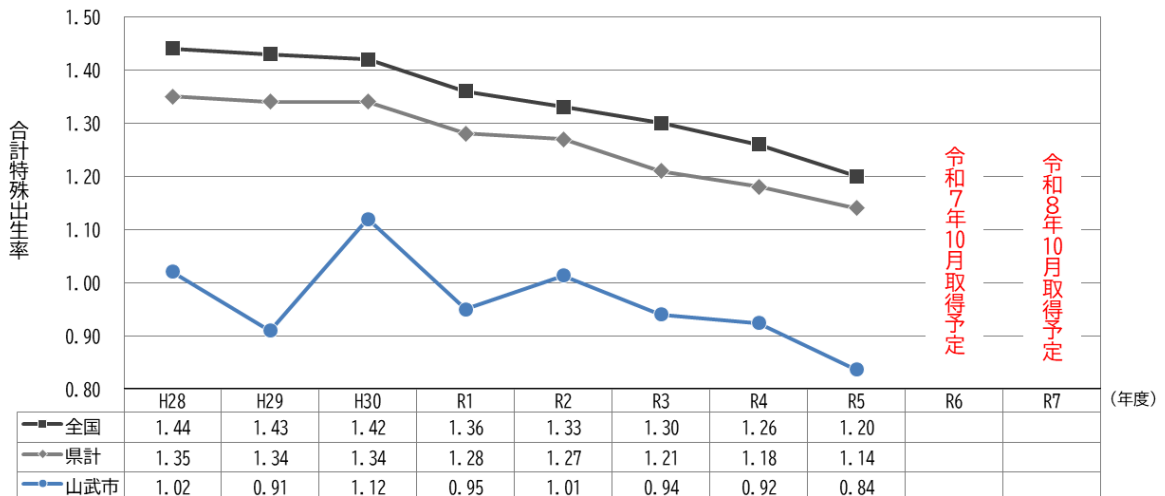
自然増減に影響を与える合計特殊出生率は、平成 30（2018）年は 1.12 と回復傾向にありましたが、令和 5（2023）年は 0.84 と減少し、全国及び千葉県平均に届かない状況です。

■ 人口増減動向



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

■ 合計特殊出生率



出所：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

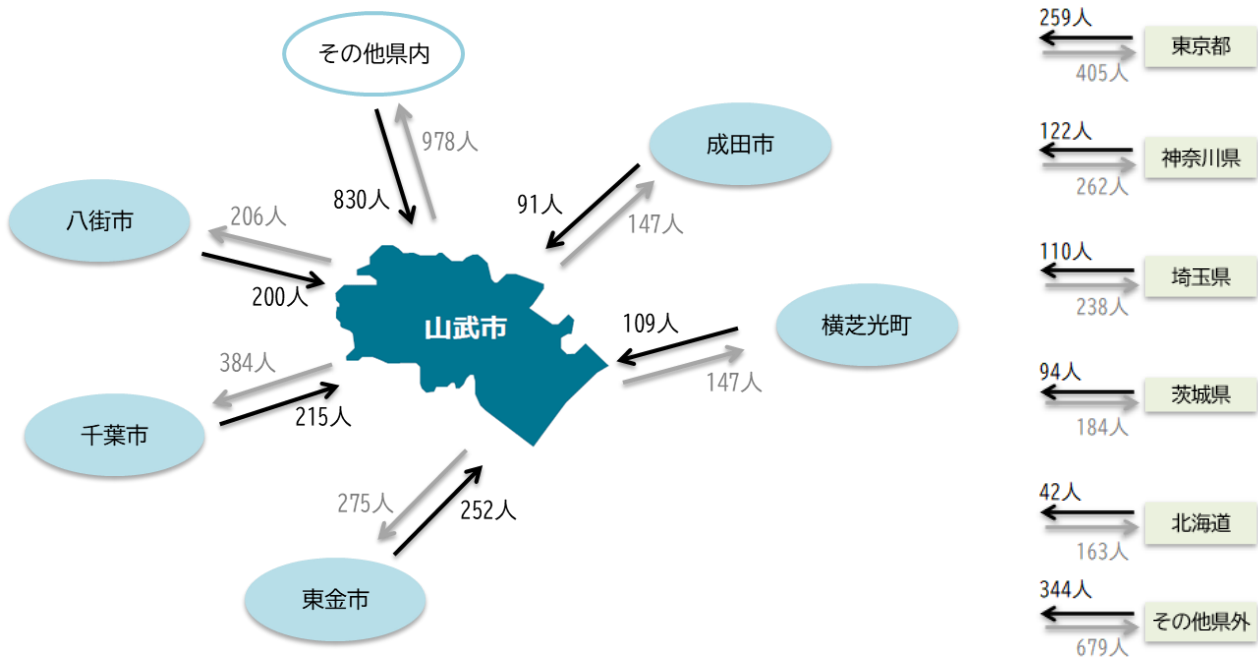
5. 転出入動向

令和5～6年の2か年における転出入の特徴として、転入転出ともに県内での移動が約6割を占めています。

転入では、東金市、千葉市、八街市の3市で県内からの転入者の4割を占め、県外では東京都が転入元1位となっています。

転出では、東金市、千葉市、八街市の3市で県内への転出者の5割近くを占め、県外では東京都が転出先1位となっています。

■転入・転出の状況[令和5年～令和6年]



区分	R5 (2023)			R6 (2024)			R7 (2025)			
	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	
県内	東金市	148	134	▲ 14	104	141	▲ 37			0
	千葉市	112	191	▲ 79	103	193	▲ 90			0
	八街市	80	92	▲ 12	120	114	6			0
	横芝光町	50	71	▲ 21	59	76	▲ 17			0
	成田市	55	87	▲ 32	36	60	▲ 24			0
	その他	361	493	▲ 132	469	485	▲ 16			0
	合計	806	1,068	▲ 262	891	1,069	▲ 178			0
県内比率	60.6%	51.8%		66.6%	53.3%					
県外	東京都	141	199	▲ 58	118	206	▲ 88			0
	神奈川県	69	135	▲ 66	53	127	▲ 74			0
	埼玉県	74	135	▲ 61	36	103	▲ 67			0
	茨城県	41	83	▲ 42	53	101	▲ 48			0
	北海道	26	101	▲ 75	16	62	▲ 46			0
	その他	174	340	▲ 166	170	339	▲ 169			0
	合計	525	993	▲ 468	446	938	▲ 492			0
県外比率	39.4%	48.2%		33.4%	46.7%					

出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

※転出入国外除く

6. 通勤・通学の状況

令和2（2020）年における山武市民の15歳以上の就業者・通学者数は、人口の約5割の25,737人となっています。通勤先は、市内と県内がそれぞれ45～49%前後となっており、県外3.4%、従業地「不詳」1.8%となっています。通学先は、県内61.3%、市内26.3%、県外9.6%、通学地「不詳」2.8%となっています。

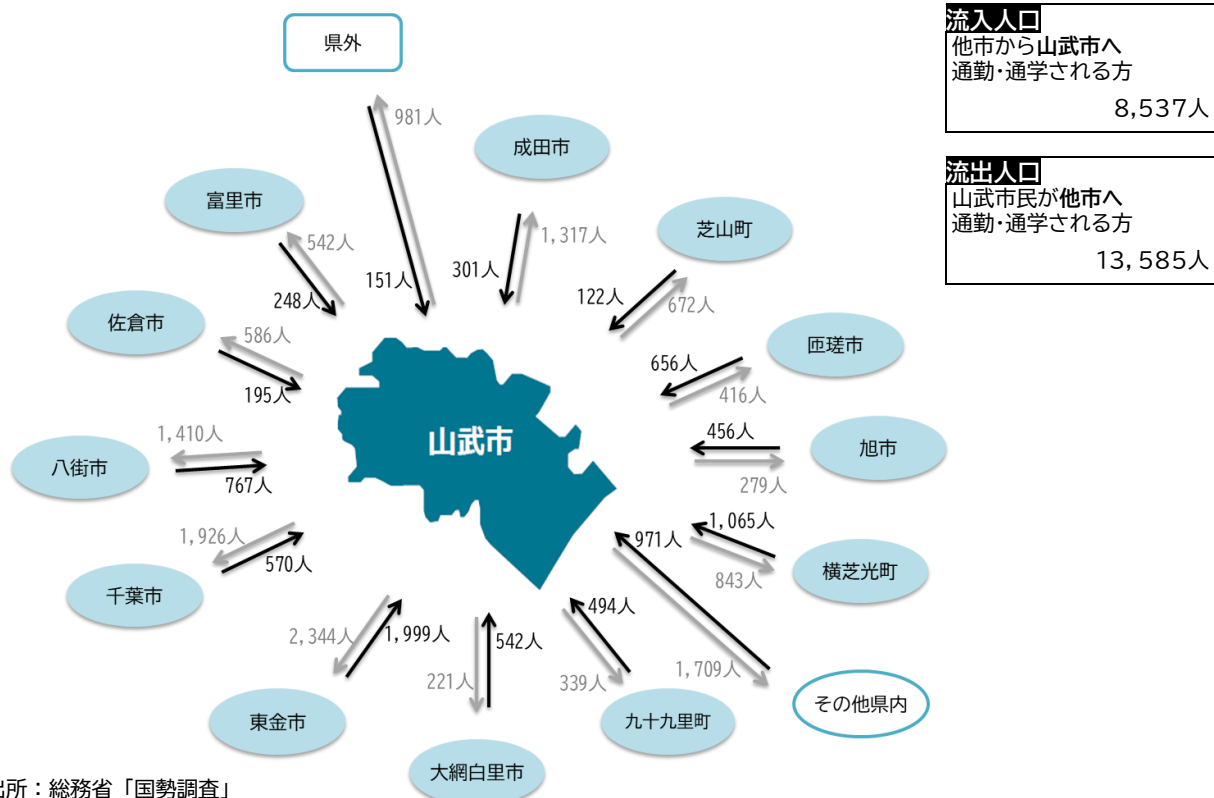
県内自治体との通勤・通学の状況では、約5,000人の流出超過となっています。流入流出ともに関係が深い自治体は東金市です。流入超過の自治体は、大網白里市、匝瑳市、横芝光町、旭市、九十九里町となっています。他の県内自治体とは、流出超過となっており、とりわけ千葉市、成田市、八街市、芝山町、佐倉市への流出人数が多くなっています。

■通勤・通学の概況 [令和2年]

就業・就学区分	人数	従業地 通学地 区分	内訳数	従業地 通学地 構成比
15歳以上の 就業者	24,002	市内	10,934	45.6%
		県内	11,820	49.2%
		県外	814	3.4%
		従業地・通学地「不詳」	434	1.8%
15歳以上の 通学者	1,735	市内	456	26.3%
		県内	1,063	61.3%
		県外	167	9.6%
		従業地・通学地「不詳」	49	2.8%

出所：総務省「国勢調査」

■通勤・通学の自治体別状況 [令和2年]



7. 産業の状況

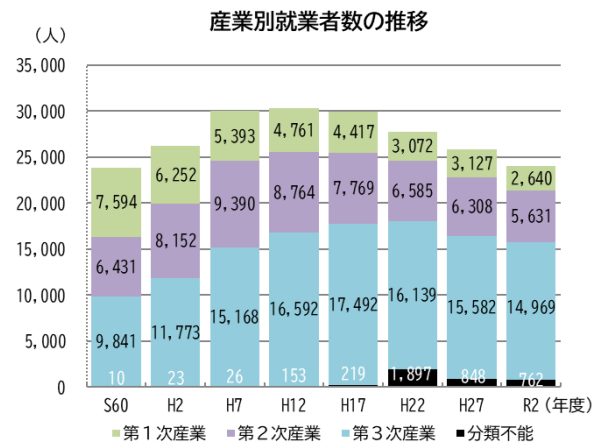
(1) 産業別就業者数の推移

山武市の就業者数は平成 12 (2000) 年の 30,270 人まで増加傾向が続き、それ以降減少局面に入り、令和 2 (2020) 年現在は 24,002 人となっています。

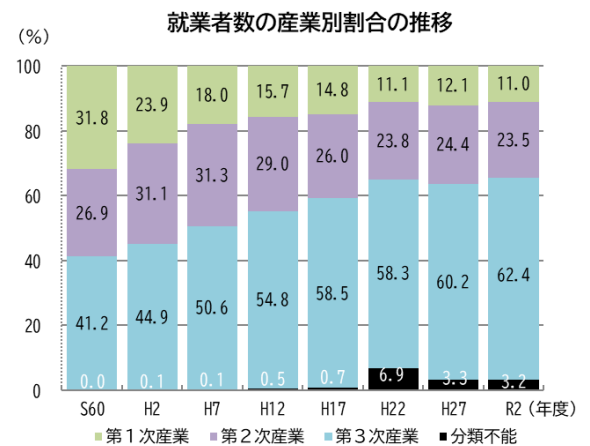
第 1 次産業 (農林水産業) が 2,640 人で 11.0% を占めています。10 年前の平成 22 (2010) 年と比べ、432 人減少しています。

第 2 次産業 (製造業等) が 5,631 人で 23.5% を占めています。10 年前の平成 22 (2010) 年と比べ、954 人減少しています。

第 3 次産業 (商業・サービス業等) が 14,969 人で 62.4% を占めており、就業者数が最も大きい産業となっています。10 年前の平成 22 (2010) 年と比べ、1,170 人減少しています。



出所：総務省「国勢調査」



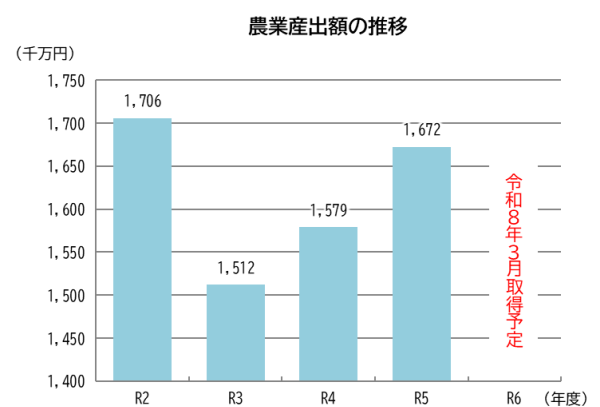
出所：総務省「国勢調査」

(2) 農業 (農業算出額の推移)

農業算出額は気候の影響等の外部要因の影響を受けやすい特徴があります。

令和 3 (2021) ~ 令和 4 (2022) 年度は、1,500 千万円台と落ち込んでいますが、令和 5 (2023) 年度は、回復しています。令和 2 (2020) 年から令和 5 (2023) 年の 4 年間平均は、5,215 千万円となっています。

令和 5 (2023) 年の農業産出額の内訳は、野菜が 798 千万円、米が 283 千万円、豚が 193 千万円、乳用牛が 117 千万円となっており、この 4 品目で全体の 8 割を占めています。

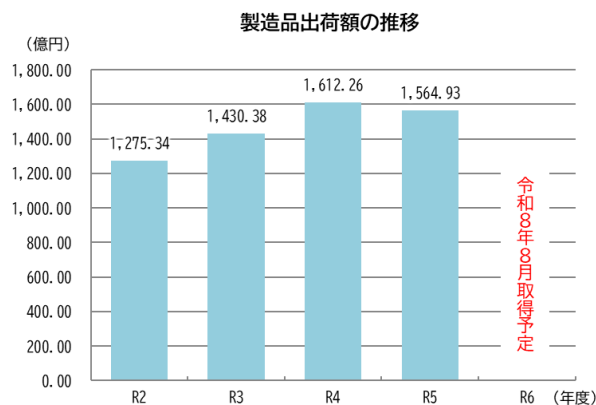


出所：農林水産省「市町村別農業産出額」

(3) 工業（製造品出荷額の推移）

製造品出荷額は、令和2（2020）年度の1,275億円から増加傾向で推移し、令和5（2023）年度は1,564億円となっています。

製造品出荷額の内訳の上位は、家具・装備品製造業が634億円（従業者数522人）、食料品製造業が281億円（従業者数413人）、金属製品製造業が181億円（従業者数390人）、化学工業が110億円（従業者数285人）となっており、この4分類で約8割（従業者数の約6割）を占めます。

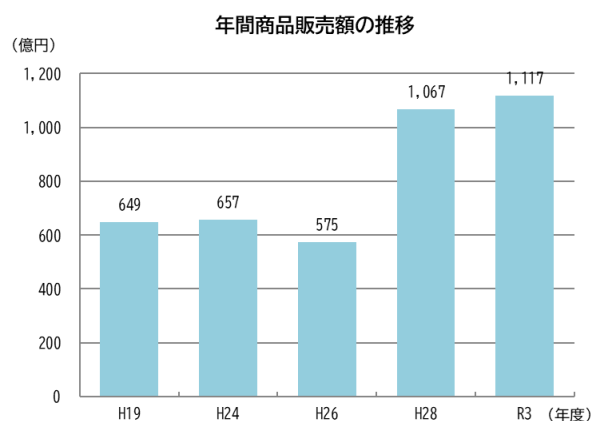


出所：経済産業省「工業統計」、
「令和3年経済センサス-活動調査」

(4) 商業（年間商品販売額推移）

年間商品販売額は、平成19（2007）年度から平成26（2014）年度までは、575～660億円で横ばい傾向でしたが、平成28（2016）年度は1,067億円に増加し、微増傾向で推移しています。

年間商品販売額の内訳は、「卸売業」が723億円、「小売業」が394億円で、卸売業の比率が高いことが本市の特徴です。「機械器具卸売業」が384億円（従業者数120人）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が213億円（従業者数238人）、「飲食料品小売業」が159億円（従業者数1159人）となっており、この上位3分類で、7割近くを占めます。



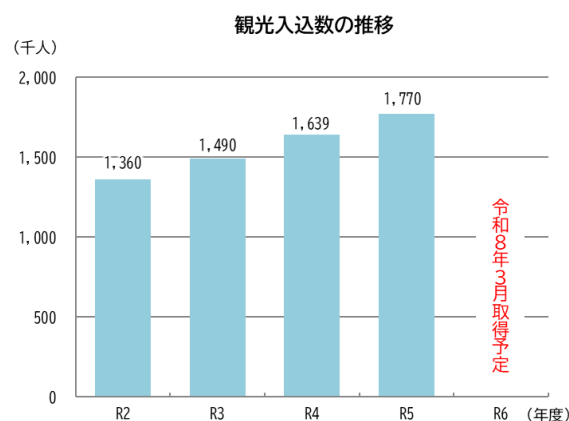
出所：経済産業省「商業統計」、
「平成24年、平成28年、令和3年」

(5) 観光（観光入込数）

令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により1,360千人まで落ち込み、外国からの宿泊客数も0人となっていました。その後、回復傾向に移行し、令和5（2023）年度には、1,770千人となっています。

●観光客が訪れる上位地点（令和5年度）

- ・道の駅オライはすぬま 87万人
- ・いちご園 26万人
- ・蓮沼ウォーターガーデン 19万人

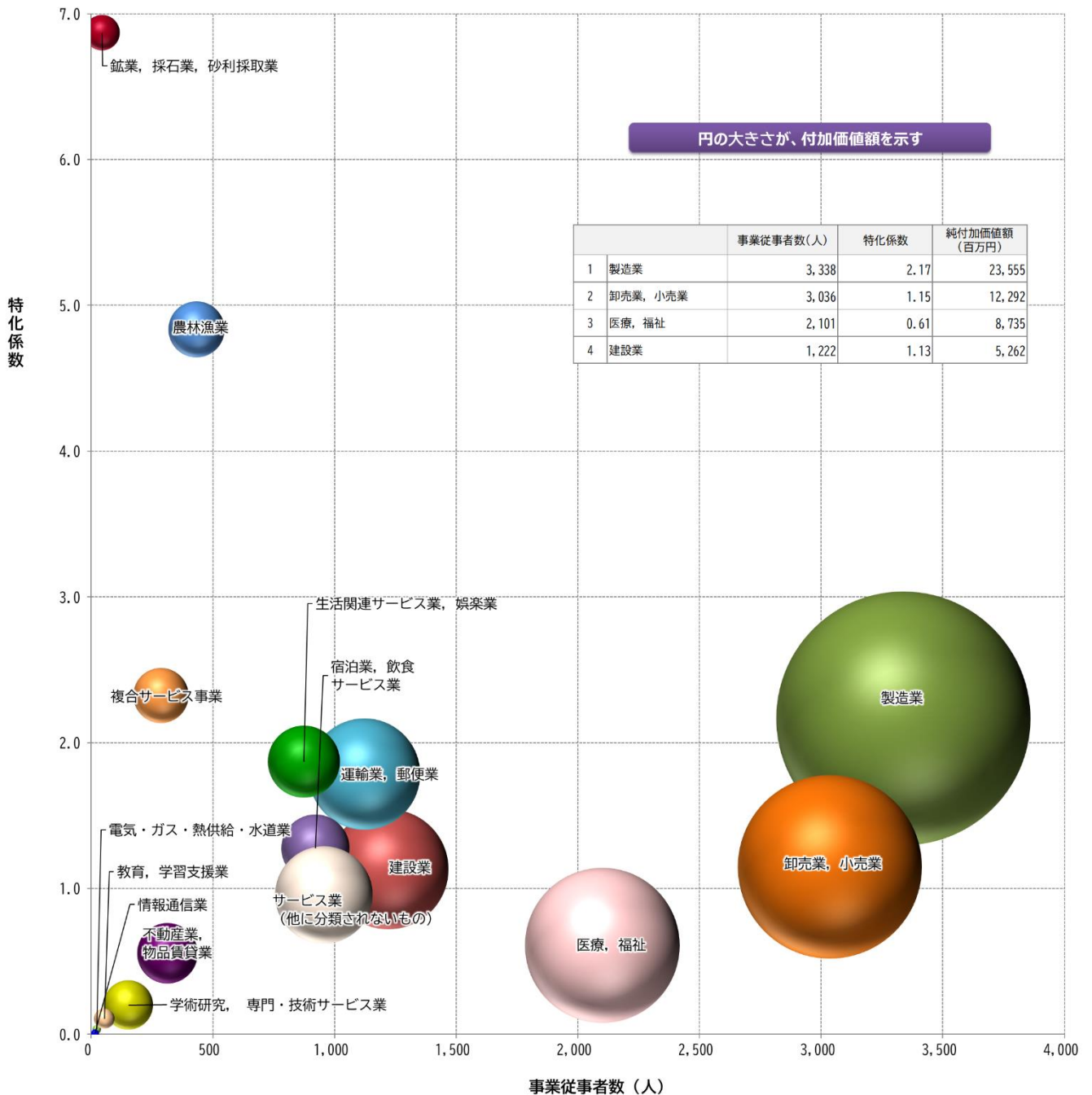


出所：千葉県観光入込調査

8. 経済構造の特徴

■ 事業従事者数（雇用）、付加価値額、産業別国内集積度（特化係数）から見た山武市の経済構造

雇用と付加価値額（税収に影響）では、製造業の貢献が大きく、雇用で約 3,000 人、付加価値額で約 200 億円となっています。次いで、卸・小売業、医療・福祉業と続きます。



特化係数・・・産業分類ごとに、全国と市とを比較した指標のこと。1.0 を基準に、数値が大きい場合には、他団体よりも優位性があると言えます。

付加価値額・・・事業活動によってどれだけの新しい価値が生み出されたかを表した数値。

出所：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

9. 財政の状況

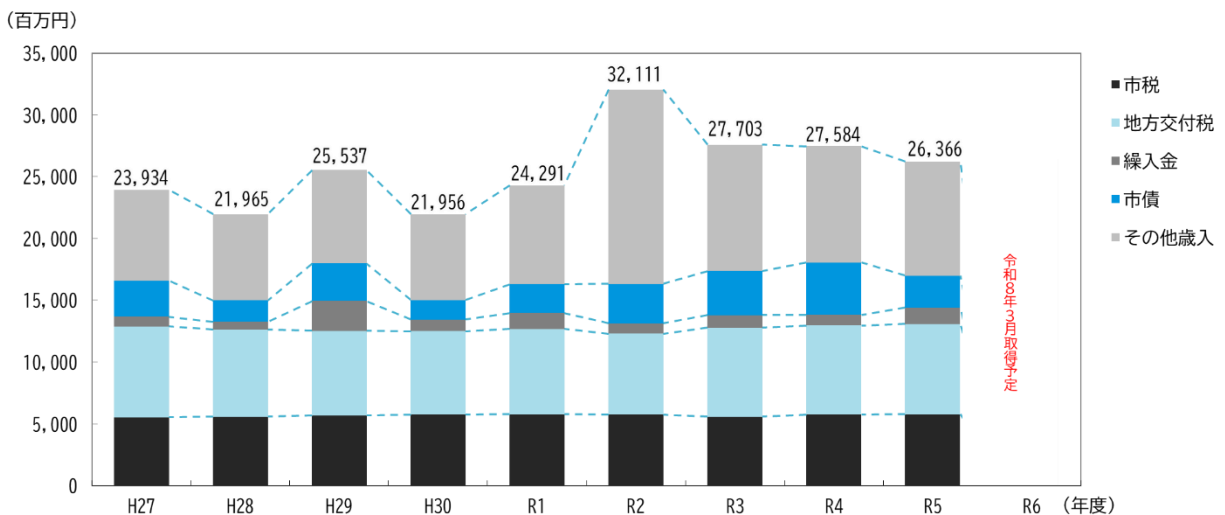
(1) 歳入歳出

令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症対策により歳入歳出とも一時的に増加しています。

歳入では、市税収入は、平成22（2010）年度から令和5（2023）年度まで55～57億円台で推移しています。地方交付税は、現在横ばいで推移していますが、今後は合併特例措置の終了や人口減少により減額の可能性があります。歳入の増加が見込まれない中、大型事業などの実施により、繰入金（基金の取り崩し額）や市債（借金）発行が増加している年度があります。

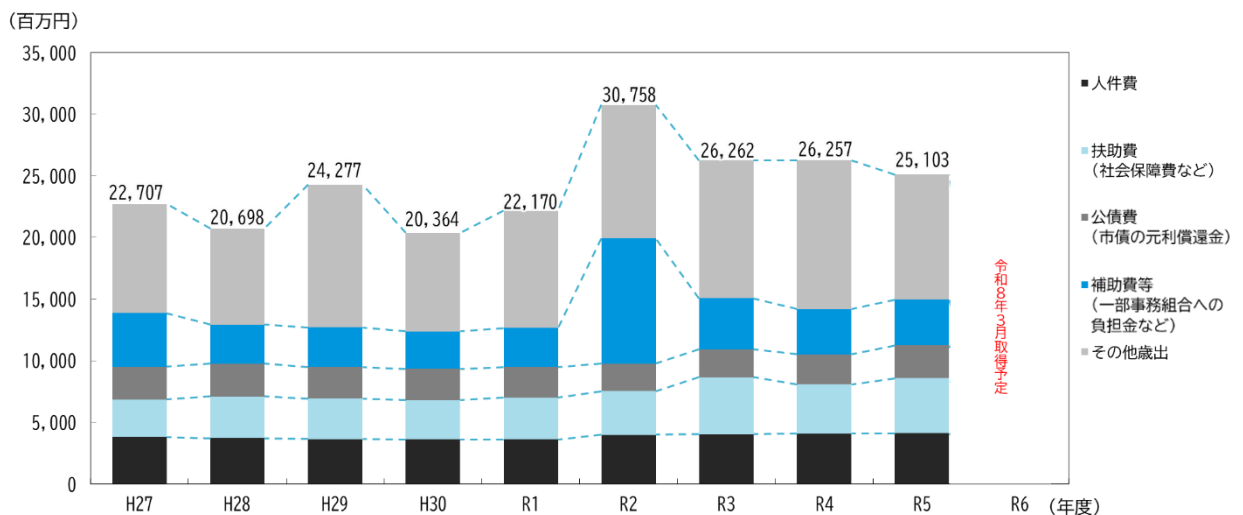
歳出では、令和2（2020）年度には、特別定額給付金により補助費等が一時的に100億円となりました。平成27（2015）年度から令和5（2023）年度の推移では、扶助費が14億円増加、その他歳出の投資・出資金・貸付金が13億円増加しています。

■歳入の状況



出所：総務省「決算カード」

■歳出の状況



出所：総務省「決算カード」

(2) 財政指標

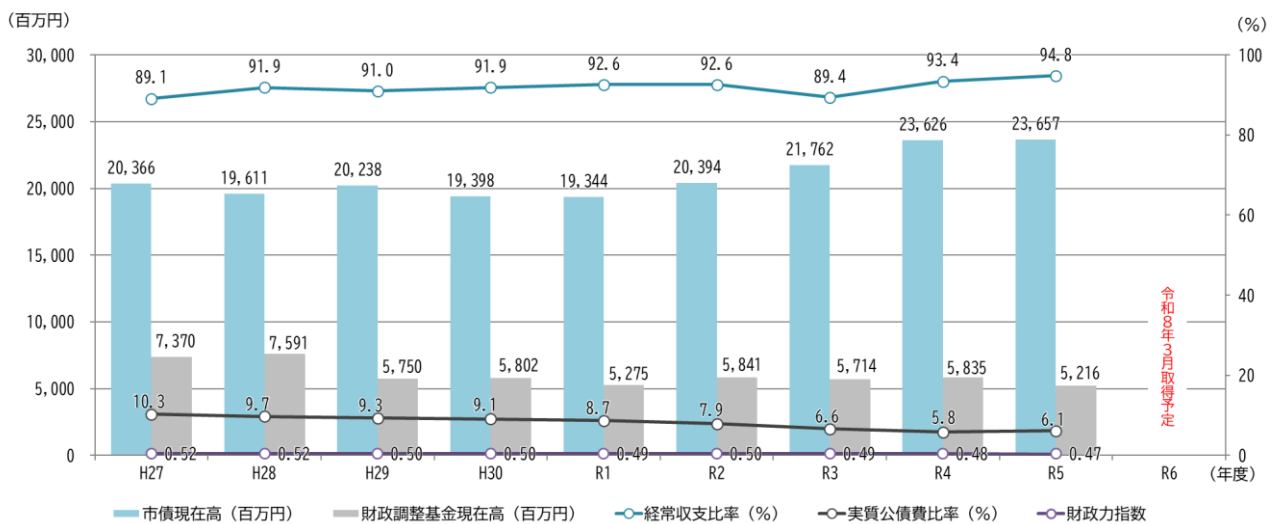
財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、令和4（2022）年度以降、93%以上となっており、財政が硬直化しています。

市の財政力を示す指数である財政力指数は、人口減少や税収の減少に伴い 0.47 に低下し、国や県の財源への依存度が高まっています。

平成 27（2015）年度との比較では、償還額（借金の返済額等）の大きさから市の資金繰りの危険度を見る指標である実質公債費比率は、平成 27（2015）年度の 10.3%から 6.1%と 4 割近く減少し改善した一方、市債現在高（借金）は約 33 億円増加の 236 億円、財政調整基金残高（市の貯金）は約 20 億円減少の 50 億円となっています。

今後は、市債現在高（借金）と財政調整基金残高（貯金）について注視し、市債償還額の平準化と財政調整基金残高（貯金）の維持を図っていく必要があります。

■ 財政指標の推移



区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率 (%)	89.1	91.9	91.0	91.9	92.6	92.6	89.4	93.4	94.8	令和8年3月取得予定
実質公債費比率 (%)	10.3	9.7	9.3	9.1	8.7	7.9	6.6	5.8	6.1	
市債現在高 (百万円)	20,366	19,611	20,238	19,398	19,344	20,394	21,762	23,626	23,657	
財政調整基金現在高 (百万円)	7,370	7,591	5,750	5,802	5,275	5,841	5,714	5,835	5,216	
財政力指数	0.52	0.52	0.50	0.50	0.49	0.50	0.49	0.48	0.47	

出所：総務省「決算カード」

10. 市民意識

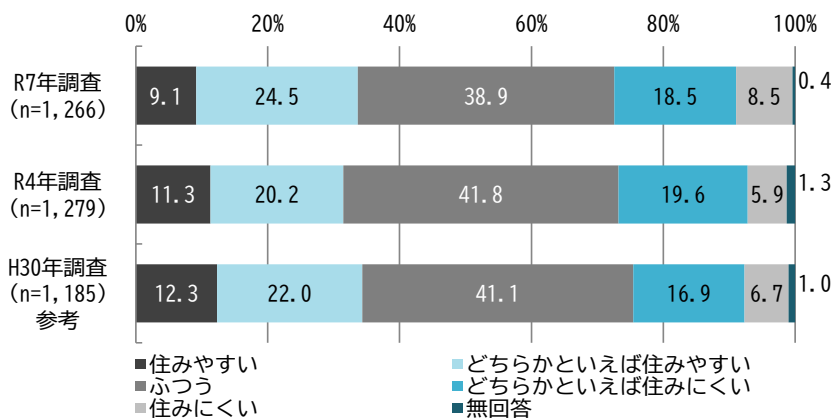
山武市まちづくりアンケートの集計方法に係る留意点について

令和4年度よりの山武市まちづくりアンケートは、回答の年齢構成比と市の実際の年齢構成比に差があるまま集計を行うと、回答数の多い年齢層の意見がより色濃く反映される矛盾が生じるため、年齢構成比による補正を行う「ウエイトバック集計」を取り入れています。平成30年度調査とは単純に比較できない部分があることにご留意ください。

(1) 本市の住み良さ

令和7（2024）年度調査において、山武市を「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と考えている市民は33.7%となっています。「どちらかといえば住みにくい」、「住みにくい」と考えている市民は27.0%となっています。地区別では成東地区が他地区より高い傾向にあります。

また、男性のほうが、住みやすいとの評価が高い傾向にあります。

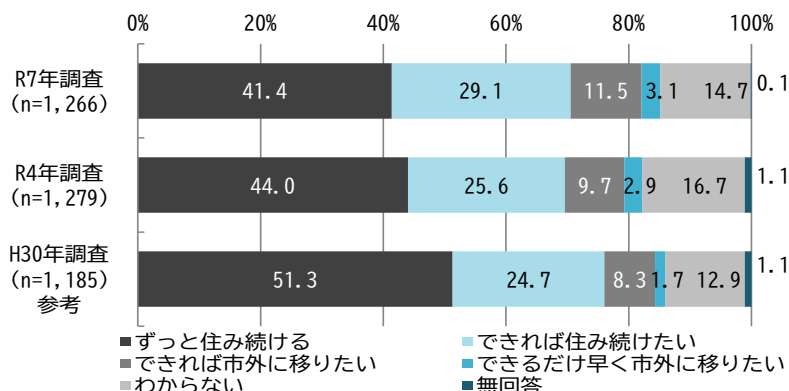


出所：山武市まちづくりアンケート
※令和4年度以降、ウエイトバック集計にて算出

(2) 本市への定住意向

令和7（2024）年度調査において、山武市に「ずっと住み続ける」、「できれば住み続けたい」と思う市民は70.5%となっています。「できれば市外に移りたい」と思う市民は11.5%、「できるだけ早く市外に移りたい」と思う市民は3.1%となっています。

女性、10代、20代が低く、地区別では成東地区が高い傾向が見られます。市内の居住年数では5年未満の方の定住意向に低い傾向が見られます。

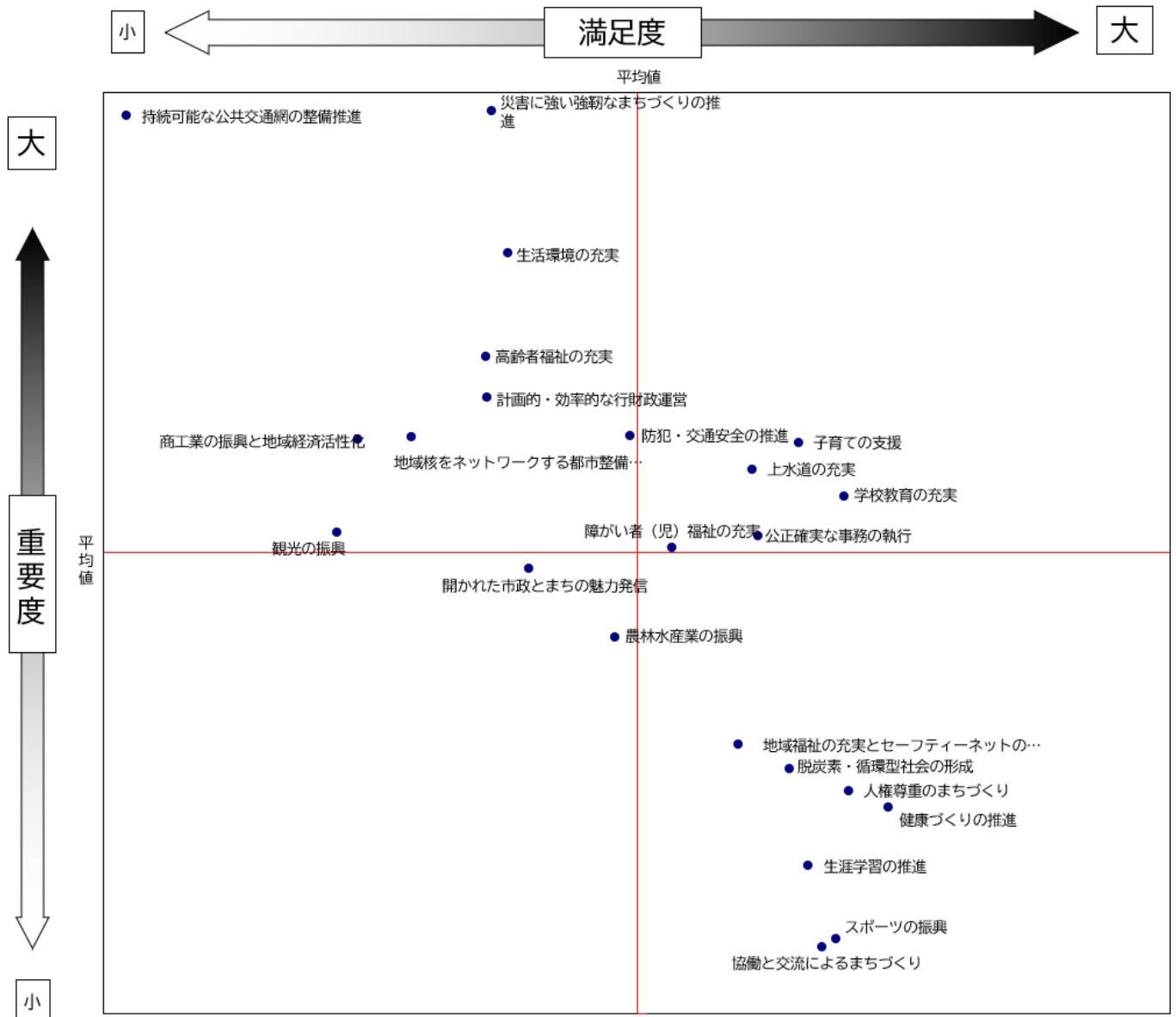


出所：山武市まちづくりアンケート
※令和4年度以降、ウエイトバック集計にて算出

(3) 施策別の満足度・重要度

令和7（2024）年度の市民のまちづくりの分野に対する重要度、満足度の分布は下図のとおりです。

重要度が高く、満足度が低い施策は、「持続可能な公共交通網の整備推進」、「災害に強い強靱なまちづくりの推進」となっています。



■施策に関する市民満足度

令和7（2024）年度の施策別満足度の上位は、「健康づくりの推進」「人権尊重のまちづくり」「学校教育の充実」「スポーツの振興」「協働と交流によるまちづくり」となっています。

令和4（2021）年度との比較では、「上水道の充実」が1位から10位となっています。

平成30年度調査	満足度	令和4年度調査（ウエイト集計）	満足度	令和7年度調査（ウエイト集計）	満足度
1 自然環境の保全	2.97	1 上水道の充実	2.97	1 健康づくりの推進	2.93
2 上水道の充実	2.94	2 スポーツの振興	2.94	2 人権尊重のまちづくり	2.90
3 スポーツの振興	2.92	3 健康づくりの推進	2.94	3 学校教育の充実	2.90
4 健康づくりの推進	2.92	4 学校教育の充実	2.93	4 スポーツの振興	2.89
5 生涯学習の推進	2.89	5 人権尊重のまちづくり	2.92	5 協働と交流によるまちづくり	2.88

出所：山武市まちづくりアンケート

※令和4年度以降、ウエイトバック集計にて算出

■施策に関する市民重要度

令和7（2024）年度の施策別重要度の上位は「災害に強い強靱なまちづくりの推進」、「持続可能な公共交通網の整備推進」「生活環境の充実」「高齢者福祉の充実」「計画的・効率的な行財政運営」となっています。

令和4（2021）年度との比較では、「地域核をネットワークする都市整備の推進」が上位5項目からはずれ7位になった一方、「生活環境の充実」が10位から3位に上昇、「計画的・効率的な行財政運営」が9位から5位に上昇しています。

平成30年度調査	重要度	令和4年度調査（ウエイト集計）	重要度	令和7年度調査（ウエイト集計）	重要度
1 公共交通網の整備・充実	4.01	1 公共交通網の整備・充実	4.09	1 災害に強い強靱なまちづくりの推進	4.10
2 高齢者福祉の充実	3.81	2 災害に強い強靱なまちづくりの推進	4.01	2 持続可能な公共交通網の整備推進	4.09
3 地域核をネットワークする都市整備の推進	3.80	3 地域核をネットワークする都市整備の推進	3.88	3 生活環境の充実	4.00
4 防災・減災対策の推進	3.77	4 子育ての支援	3.83	4 高齢者福祉の充実	3.93
5 子育ての支援	3.76	5 高齢者福祉の充実	3.81	5 計画的・効率的な行財政運営	3.90

出所：山武市まちづくりアンケート

※令和4年度以降、ウエイトバック集計にて算出